

# 国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる 土木史関係資料について その6

土田 宏成<sup>1</sup>

<sup>1</sup>正会員 聖心女子大学教授 現代教養学部史学科（〒150-8938 東京都渋谷区広尾4-3-1）

E-mail: tsuchida@u-sacred-heart.ac.jp

国立国会図書館には、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所管している憲政資料室がある。本報告は、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」（幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書）に含まれている、土木史関係資料を紹介する。報告者は、以前に「憲政資料」について内務省土木局長、国土局長経験者の関係文書を選び、調査を行い、報告した。その後、氏名の五十音順に調査を続けている。今回は、「マ」に属する人物の資料について報告する。

**Key Words :** *Historical Materials, Civil Engineering, Natural Disasters, the Modern Japanese Political History Materials Room, National Diet Library*

## 1. はじめに

国立国会図書館憲政資料室は、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所蔵している。

本報告では、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」に含まれている、土木史関係資料について紹介する。「憲政資料」とは、幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書で、旧蔵者ごとに整理された資料群は約550件あり、現在も受け入れが続いている。

東日本大震災後、防災に対する関心が高まっていることから、土木に直接関わるものに加え、災害に関わる資料も取り上げる。資料情報の共有により土木史研究の活性化を促すことが報告の目的である。

報告者は、「憲政資料」について、まず内務省土木局長、国土局長経験者の関係文書を選び、調査を行い、その後、氏名の五十音順に調査を続けている<sup>1)</sup>。今回は「マ」に属する人物の関係文書について報告する。資料の形態には大別すると書簡と書類があるが、本報告では書類を中心に上げる。書簡は時間をかけて読み解かないと内容を把握しにくい、書類は目録記載の資料情報からでも比較的当たりがつけやすいからである。目録をみて必要と認めた資料を実際に閲覧した。

憲政資料室では、他機関所蔵の資料もマイクロフィルムによる複製で収集しているが、以下、特に断りがない限り、同館所蔵の資料である。

人物の経歴や資料の概要については、国立国会図書館ウェブサイト「旧蔵者50音順索引」<https://mavindl.go.jp/kensei/entry/kensei-kyuzosha.php>のほか、伊藤隆・季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』1～4（吉川弘文館、2004～2011年）、秦郁彦編『日本官僚制総合事典』（東京大学出版会、2001年）、同編『日本近現代人物履歴事典』（同、2002年）なども参照した。資料名の後ろの〔 〕内は資料番号である。史料引用に際しては句読点を補った。

## 2. 文書の紹介

### (1) 前田正名関係文書

鹿児島出身で、明治前期に大蔵省、農商務省などに勤務し、農商務省農務局長、農商務次官、貴族院勅選議員などを務めた前田正名（1850-1921）の関係文書。

「X 地方経済」に分類された書類に「静岡県富士郡疏水開墾関係書類」がある。1883（明治16）年のもので、本栖湖から水を引き「裾野」原野を開墾する構想である。発起人は北山村（現・富士宮市の一部）在住の士族・塩田友親である。

同じく「能登国地峡開墾意見書」は1883年のもので、石川県鹿島郡長の諮問に対して同郡勸業会長神野良が、能登半島の羽咋郡と鹿島郡にまたがる地峡を開墾することを訴えている。

## (2) 牧野伸顕関係文書

鹿児島出身で大久保利通の次男，明治～昭和にかけて県知事，文部次官，文相，農商務相，外相，宮相，内大臣などを務めた牧野伸顕（1861-1949）の関係文書。「書類の部」についての調査した。

「〔雑書類〕－12 関東大震災対策協議会記録」

〔R4-38-12〕は，1923年9月1日に発生した関東大震災による皇居の被害について，9月15日午後に宮内省が対応を協議した会議の議事録である。被災した皇居の各門（和田倉門，桜田門，大手門など）の修繕・保存・撤去について，破壊の程度や，史蹟としての保存，都市計画などの観点から議論されている。

牧野が福井県知事をしていた1891年10月28日に発生した濃尾地震（マグニチュード=8.0，死者7273人）に関する資料が含まれている。同地震では，その名のとおり岐阜（美濃），愛知（尾張）の被害が大きかったが，福井（越前）でも死者12人などの被害が出ている<sup>2)</sup>。

「〔雑書類〕－17 明治二十四年震災ノ当時警察上措置概況」〔R4-38-17〕は愛知県警察部が震災時の措置を述べたもので，愛知県の被害一覧表（11月10日，12日の調査による）が付されている。「明治二十四年十月福井県震災記事」〔R73-C73〕は，福井県警察部が濃尾地震による福井県の被害状況を各警察署の報告によってまとめたものである。「震災取調書」〔R73-C74〕は，福井県大野郡の被害を，「福井県西谷村震災被害略図」〔R73-C75〕は現・大野市の一部に当たる西谷村の被害を，それぞれ記録したものである。

「安積疎水御訪問ニ付歓迎ノ辞」〔R79-C251〕は1916（大正5）年9月13日に松方正義と牧野が安積疎水を訪問した際に，歓迎会惣代・安積疎水普通水利組合管理者・安積郡長の遠藤辰雄が述べた歓迎の言葉を記したものである。

## (3) 真崎甚三郎関係文書

陸軍大将で，昭和戦前期に参謀次長，教育総監などを務め，陸軍皇道派の指導者の一人であった真崎甚三郎（1876-1956）の関係文書。

「中国の江川のダム式電源開発 50 万 KW 計画」

〔2528〕は，第二次世界大戦敗戦後の国家再建のため，広島県から島根県に流れる中国地方第一の大河である江川（江の川）に発電用のダムを建設する構想を述べたものである。島根県邑智郡川戸村（現・江津市の一部）付近に高さ150メートルのダムを築造しようとしている。

## (4) 松岡康毅関係文書

明治・大正期に検事総長，内務次官，行政裁判所長官，農商務相，枢密顧問官などを務めた松岡康毅（1846-1923）の関係文書。

「明治28年11月13日大阪市水道工事落成通水式に於ける演舌」〔2-1〕は，松岡が内務次官として出席した大阪市水道の通水式におけるスピーチである。大阪で近代水道が完成した意味と，それに関連して下水整備の状況を伝える。

〔前略〕如此本市使用水ノ善悪ハ，本市人ノ生命ト本市ノ盛衰ニ関セルノミナラズ，延テ全国ニ影響セリ。而シテ今ヤ水道敷設ノ工事落成シ，人々坐ナガラ無色純潔ノ清水ヲ得ベシ。自今市民生存衛生上ニ爽快ト安全ヲ増進シ，火災ヲ消滅シ，工作ニ便ヲ与ヘ，又悪疫ノ旅人ヲ拒絶スルコトナク，工商ノ業倍発達シ，本市ノ繁栄愈々無限ナルコト確信スベシ。然バ此水道ノ効用ハ，亦延テ全国ニ利益ヲ及ボサン。

本工事ノ費用ハ二百廿余万円ノ巨額ヲ要シ，国庫モ亦数十万円ノ補助ヲ附与シ，四年ノ星霜ヲ経テ落成シタリ。全国無比ノ大水道ナリ。而シテ大ナル失誤モナク，如此完全ナルヲ見ル。是レ当府ノ知事書記官ノ監督統率其宜ヲ得タルト，市参事会ノ諸氏，並ニ技術師其他関係ノ官吏公吏ノ各公共心ト勉励清廉トヲ以テ，之ヲ為シタルナリ。念フニ，現今将来当府五十万乃至百万ノ人ニ一椀ノ水ニ対スルモ必今列挙シタル人々ノ効績ヲ感謝スルナルベシ

併，事ハ一回ノ成功ニ止マラズ。後來能ク維持管理スルハ更ニ一大緊要事ナリ。之ヲ後日ニ望ム所トス。

猶附言セン。上水ノ外下水ノ衛生上ニ尤関係アルコト是ナリ。而下水ハ今工事ノ施行中ナリ。此工事ヤ十分ノ工費ヲ投ゼシニ非ズ。故ニ豊公ノ遺蹟ニ沿リ普通ノ工事ヲ為スニ過ギザレバ，龍動伯林等ノ下水道ト素ヨリ比スベキニハ非ズ。然レドモ之ヲ旧時ニ比スレバ，必ズ大ニ優ル所アラン。下水工成レバ愈々悦ブベシ。〔後略〕

## (5) 松尾家文書

明治期の大蔵官僚で，主計局長などの各局長，日露戦争の前後に日銀総裁を務めた松尾臣善（1843-1916）の関係文書。原資料は国立公文書館所蔵で，国立公文書館デジタルアーカイブで概要を検索できる。

「道路ニ関スル調書」〔第78冊-12〕は，「坂出技師」が1901年1月に編さんしたものである。「臨時税関工事部」野紙に書かれている。坂出は坂出鳴海である。同調書では，道路の用途と構造について説明されている。「Kinds of Road」として，「Earth road」，「Gravel road」，「Broken stone road」（下位分類に「Macadam road」「Telford road」），「Paved road」（下位分類に「Sand pavement」「Cobblestone」「Cut stone」「Wood」「Brick」「Concrete」「Asphalt」）を挙げ，それぞれについて説明を加え，「木道」，「混凝土道」，

「土瀝青道」の設計書と計画図を付している。当時の道路に関する認識がわかる。

## (6) 松方家文書

鹿児島藩の出身で、明治・大正期に蔵相、首相（2次）、内大臣などを歴任した元老の一人である松方正義（1835-1924）の関係文書。原資料は国立公文書館所蔵で、国立公文書館デジタルアーカイブで概要を検索できる。

第1次松方内閣下の1891（明治24）年10月に濃尾地震が発生した。「震災地方租税特別処分法（明24・12）」〔第32冊-6〕は、同地震の被災者に対する救済措置に関する法律案である。内閣書記官長、外相、海相、文相、逓相、内相、陸相、法相の花押または捺印があるが、松方首相兼蔵相、陸奥宗光農商務相のみ空欄となっており、「本法律案ハ全ク一時限リノ処分法ナルガ如シト雖ドモ、若シ之ヲ発布シタル後、向來本法案ニ指定スル如キ場合起レバ、其災害ノ大小ヲ論ゼズ〔下線部は原文では○の傍点〕此法律案ニ云フ恩典ヲ施サマルヲ得ザルニ至ラン。事至急ヲ要スト云フト雖ドモ、必シモ今タ中ニ決定スルニ及バザルベシ。尚ホ一応審議ヲ尽サンコトヲ乞フ」との「明治二十四年十二月十一日午前一時二十分」に書かれた陸奥のコメントが付されている。本史料の意義について詳しくは、牛込努「災害と国税の減免—災害減免法の沿革—」<sup>3)</sup>を参照のこと。

「鉄道工事視察の為仙台行日記抜粋」〔第61冊-5〕は、毛利重輔が白杉政愛とともにこなった鉄道視察の日記である。「日本鉄道会社野紙」に書かれ、9月5～16日までの日付がある。内容から、1886（明治19）年のものと推定される。現在の東北本線の工事状況が記録されている。

## (7) 松本学関係文書

内務官僚で、大正・昭和戦前期に土木局の課長や知事、警保局長、戦後に日本港湾協会会長、日本河川協会会長などを務めた松本学（1886-1974）の関係文書。「日本近代史料研究会旧蔵資料」<sup>4)</sup>に含まれる「松本学伝記（原稿）」と合わせて参照するとよい。

「北九州工業用水関係書類」〔R4-29〕は、福岡県知事時代の1929年11月20日開催した「北九州五都市工業用水懇談会」の「会議要綱」である。福岡県、門司・小倉・八幡・戸畑・若松の各市、各団体・会社の代表が参加し、工業用水不足の現状、応急対策、将来の総合的な対策について話し合っている。

「但馬地方震災関係資料」〔R6-33〕は、1925年5月23日午前11時9分に発生した北但馬地震（マグニチュード=6.8、死者428人）<sup>5)</sup>に関わる資料である。松本は出張先で震災に遭遇し、救護に従事することになった。

「松本学メモ」〔R6-33-2〕は、松本が内務大臣（一部

は土木局長）宛に送った震災に関する報告の内容を記したものである。震災発生直後の被災地の状況が記録されている。原文では、句読点の代わりに、鍵括弧が用いられている箇所があるが、読みやすさを考慮して句読点に置き換えた。

メモによれば、内務大臣宛「第一信」は午後1時10分（地震発生から2時間後）にしたためられ、午後3時に和田山（現・朝来市の一部）より大阪内務省土木出張所へ電話、同所より発信された。その内容は、「豊岡地方、本日午前十一時十分激震アリ。豊岡城崎其ノ他附近町村被害甚敷、死傷者多数、家屋ノ倒壊多ク、火災亦甚シ。小官ハ円山川視察中ナリシモ、目下救護ニ従事中ナリ」というものだった。

23日午後9時30分の内務大臣宛「第二信」では、次のように書かれている。

豊岡町ハ震後直ニ火災ヲ起シ、目抜ノ場所殆ンド全滅、町役場、警察署、郡役所、中学校、女学校等ハ安全、只今迄ニ判明セシ死者二十余名、傷者四十余名、其ノ他多数ノ死傷者アル見込。城崎町ハ全壊全焼、港村、内川村モ被害多ク、死傷者多数アルガ如シ。豊岡町ノ負傷者ハ中学校庭ニ収容シ、附近町村医師ノ応援ヲ求メ、医療ニ努メ居レリ。避難民ニ対シテハ出石町其ノ他ノ町村ヨリ多数ノ食料品及救護品ノ寄送ヲ受ケ、十分ノ救護ヲ尽シ居レリ。県庁ヨリ警察部長二百名ノ巡查ヲ率キ到着セリ。福知山聯隊ヨリ二個中隊派遣セラレ、見込ナリ。一般ノ秩序ハ十分保維セラレオレリ。

翌24日午後3時35分の内務大臣宛「第三信」では、被災地の視察結果を次のように伝えている。

今朝震災地ヲ視察ス。港村戸数七五〇ノ内焼失一四六、倒壊約四〇〇、人口四、四三四ノ内死者三八、傷者約二〇〇、城崎戸数七〇〇ノ内焼失六〇〇、其ノ他ハ倒壊、全滅ノ状態ナリ。人口三、四〇〇ノ内死者一二七、傷者約二〇〇、浴客ノ死傷者ハ取調中、水道配水管破壊、巡查一〇〇、兵士一個中隊ヲ以テ警戒ス。食料ハ舞鶴ヨリ派遣ノ軍艦及附近町村ヨリ支給ニ依ル。内川村飯谷被害甚大死傷者約一〇。豊岡戸数二、一〇〇ノ内焼失一、五〇〇、人口一三、〇〇〇ノ内死者四八、尚多数アル見込、傷者二〇〇余、水道破壊。附近町村、田鶴野村六〇倒壊ノ外、著シキ被害ナシ。避難民ハ中学校、本町高地円山川対岸ニ野宿セリ、軍隊赤十字社救護班ノ応援ニ依リ警戒救療保護十分ナリ。震災地内道路橋梁ノ被害少ク直ニ復旧ノ見込。名勝地玄武洞被害少シ。円山川改修工事被害調査中。

24日午後5時半に土木局長宛に送ったものでは、

「震災ニ遭ヒ小官ハ豊岡滞在中。円山川被害少キ見込ナルモ調査中。千代川ハ被害ナシ。山地ノ崩壊、道路ノ破損多少アルモ損害少シ。橋梁墜落一。豊岡、城崎、水道配水鉄管破損、何レモ復旧工事中ナリ」と述べられている。

25 日午後 9 時 45 分の内務大臣宛「第四信」では、次のように述べている。

交通通信機関ノ復旧比較的速ナリシ為メ、救護品医療品等ノ輸送敏活ニ行ハレ、物資ノ供給、救護ノ処置、最早遺憾ノ点ナシ。余震比較的少ク流言飛言モ行ハレズ。暴利取締ノ必要モナク、人心平穏ナリ。朝鮮人約四〇〇人オルモ何等不穏ノ行動ナク、其ノ保護ニツイテモ手配十分ナリ。バラツクノ建設ハ豊岡、城崎ニ於テ本日着手セリ。片岡政務次官来着、実地視察セラレタリ。小官二七日朝帰京復命スベシ。

「道路交通に就て 松本書記官講演」〔R15-249〕は、第 2 回道路職員講習会における講演である。1920 年代前半のものと推定される。同時期における日本の道路政策に関する考え方を知るための手がかりとなる。松本は、「交通政策の中でまだ道路交通政策といふものは十分研究されて居ない」とし、「これは私が自分勝手に拵へて見た分け方で適切でないかも知れませぬが」とことわったうえで、道路政策は「道路管理」（築造、占用の許可、保全、財源）と「道路交通」（利用）の 2 つに分けられ、「今日の道路政策が道路管理の方に偏重して居るやうに思はれる」との認識を示し、講演を行っている。

「第 1 回愛知県地方計画協議会記録」〔R30-395〕は、1956 年 12 月 5 日ホテル丸栄において開催された第 1 回愛知県地方計画協議会（会長・愛知県知事、副会長・名古屋市長）の速記録を整理したものである。

「東京・神戸高速自動車道路建設についての請願書他」〔R31-416〕は、高速道路建設に尽力した実業家（のち、参議院議員）田中清一を代表とする「綜合国土計画研究所」が、1952 年 1 月、3 月付で国会に提出した請願に関わる説明書と請願書である。

### 3. おわりに

以上、国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料のうち、今回は「マ」に属する人物に関わるものについて紹介を行った。今後、さらに「ミ」以降に属する人物に関わる資料についても確認を行いたい。

付記：本研究はJSPS科研費18K00971の助成を受けたものです。

#### 参考文献

- 1) 土田宏成：国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について、土木史研究講演集，Vol31，2011，同その2，同，Vol33，2013，同その3，同，Vol34，2014，同その4，同，Vol35，2015，同その5，Vol36，2016。
- 2) 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子：日本被害地震総覧 599-2012，東京大学出版会，2013。
- 3) 税大ジャーナル，25，2015，のち牛込努：近代日本の課税と徴収，有志舎，2017に所収。
- 4) 前掲「国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について」その5にて紹介済み。
- 5) 2)と同じ。

(2019.4.8 受付)